

# 令和5年度釜石市景気動向調査報告書

令和5年1月～6月期 実績

令和5年7月～12月期 見通し

令和6年1月作成

釜石商工会議所

# 調 査 要 領

## 1 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 令和5年7月
- (2) 調査対象期間 令和5年1月～6月期実績及び  
令和5年7月～12月期の見通しについて調査した。

## 2 調査対象

釜石市内に本店事業所を有する、中小企業者500企業を対象として調査を実施した。

## 3 調査方法

調査対象企業500企業に郵送し、返信封筒にて回収した。

## 4 回収状況

500企業のうち、200企業の回答を得た。(回答率40.0%)

調査対象業種	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	90 (18.0)	35 (17.5)	38.9
製造業	60 (12.0)	29 (14.5)	48.3
運輸通信業	19 (3.8)	6 (3.0)	31.6
卸売業	33 (6.6)	13 (6.5)	39.4
小売業	124 (24.8)	53 (26.5)	42.7
飲食業	43 (8.6)	16 (8.0)	37.2
サービス業	131 (26.2)	48 (24.0)	36.6
合計	500 (100.0)	200 (100.0)	40.0

(注) ( ) 内の数字は構成比 (%)

## 5 調査対象業種別従業員数

調査対象業種	5人以下	6～20人	21人～50人	51人～100人	100人以上
建設業	15 (42.8)	13 (37.1)	6 (16.0)	1 (2.8)	0 (0.0)
製造業	8 (27.5)	8 (27.5)	9 (22.6)	2 (6.8)	0 (0.0)
運輸通信業	1 (16.6)	3 (50.0)	2 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売業	5 (38.4)	6 (46.1)	0 (0.0)	1 (7.6)	0 (0.0)
小売業	43 (81.1)	9 (16.9)	1 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)
飲食業	16 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業	24 (50.0)	14 (29.1)	5 (10.4)	1 (2.0)	3 (6.2)
<b>合計</b>	<b>112 (56.0)</b>	<b>53 (26.5)</b>	<b>23 (11.5)</b>	<b>5 (2.5)</b>	<b>3 (1.5)</b>

(注) ( ) 内の数字は構成比 (%)

## 6 令和5年度の釜石市景気動向調査の概要

本調査は、令和5年7月に令和5年1月～6月期の実績、令和5年7月～12月期の見通しについて調査したものである。(回収率40.0%)

調査の設問は、業況判断の動向、経営上の問題点、売上高、受注、採算水準、資金繰り、借入、製品在庫、設備投資、雇用の動向について実施した。

### 【業況判断の動向】

回答が多かった選択肢は、「かなり悪い」、「やや悪い」が合計で63.5%、「良くも悪くもない」で21.4%、「やや良い」が14.1%で「かなり良い」が1.0%であった。

### 【経営上の問題点】

回答の多かった選択肢は、①「売上(受注)の不振」、②「利益の減少」、④「設備・店舗の老朽化」の順であった。(選択肢10個から選択)

全産業において、「売上(受注)の不振」が最も多かった回答となっている。

### 【各設問での回答結果】

各設問で、回答が最も多かった選択肢は、売上高では「減少」が56.6%、受注では「減少した」が61.4%、価格動向では「上昇した」が51.1%、採算水準では「赤字」が45.0%、資金繰りでは、「あまり変わらない」が61.8%、借入では「借入なし」が54.7%、製品在庫では、「ほぼ適正」が69.0%、設備投資では「行わなかった」が82.3%、雇用状況では「ほぼ適正」が68.1%であった。

## 項目別にみた景気動向

## 第1節 業況判断の動向

「業界の景気」について、全産業では、「良くも悪くもない」が21.4%、「やや良い」は14.1%で、「かなり良い」は1.0%であった。一方、「やや悪い」は37.5%で、「かなり悪い」は26.0%であった。

これを業種別にみると、建設業では「かなり悪い」が47.1%、「やや悪い」が38.2%、「良くも悪くもない」は14.7%で、「やや良い」「かなり良い」と回答した企業はなかった。

製造業では「やや良い」「良くも悪くもない」「やや悪い」が同率30.8%、「かなり悪い」が7.7%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

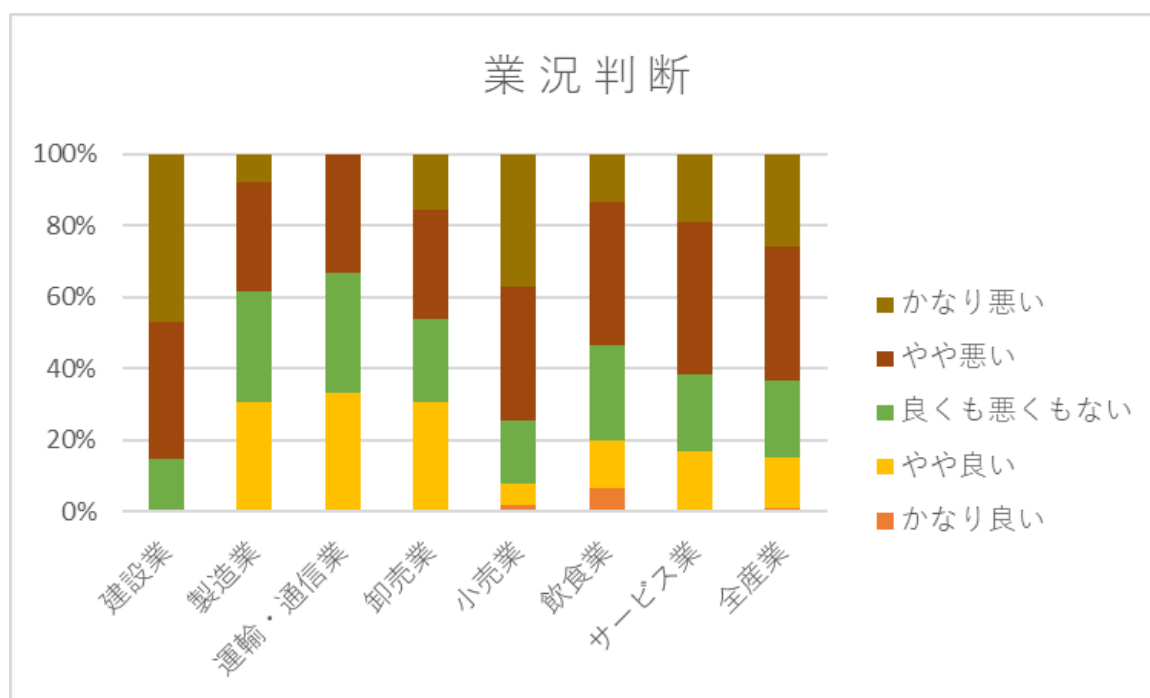
運輸・通信業では「やや良い」「良くも悪くもない」「やや悪い」が同率33.3%、「かなり良い」「かなり悪い」と回答した企業はなかった。

卸売業で「やや良い」「やや悪い」が同率で30.8%、「良くも悪くもない」が23.1%、「かなり悪い」が15.4%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

小売業では「やや悪い」「かなり悪い」が同率37.3%、「良くも悪くもない」が17.6%、「やや良い」が5.9%、「かなり良い」が2.0パーセントであった。

飲食業では「やや悪い」が40.0%、「良くも悪くもない」が26.7%、「やや良い」「かなり悪い」が同率13.3%であり、「かなり良い」6.7%であった。

サービス業では「やや悪い」が42.6%であり、「良くも悪くもない」が21.3%、「かなり悪い」が19.1%、「やや良い」が17.0%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。



次に「令和5年7月～12月までの、あなたの業界の景気はどうか」と聞いたところ、全産業でまとめてみると、「やや悪くなる」の33.0%が最も多く、次いで「変わらない」の28.3%、「かなり悪くなる」の24.6%と続いており、「やや良くなる」と回答した企

業は12.6%、「かなり良くなる」と回答した企業は1.6%であった。

これを業種別で見ると、建設業では「かなり悪くなる」が47.1%、次いで「やや悪くなる」が32.4%、「変わらない」が14.7%、「やや良くなる」が5.9%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

製造業では「変わらない」が42.3%、次いで「やや悪くなる」が30.8%、「やや良くなる」が15.4%、「かなり悪くなる」が7.7%、「かなり良くなる」は3.8%であった。

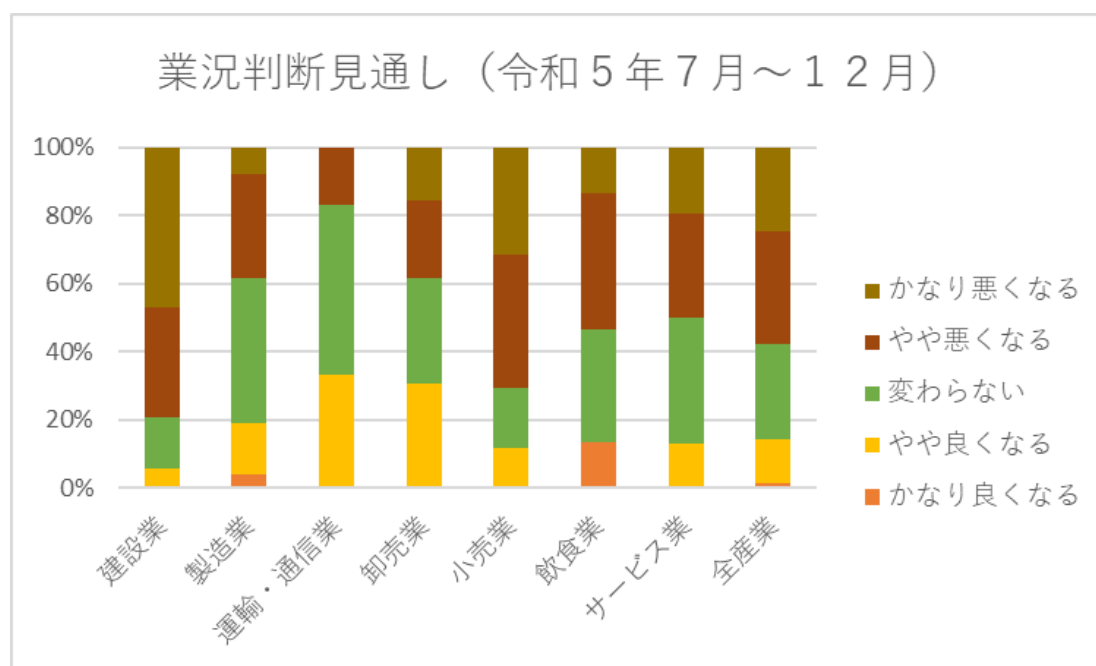
運輸・通信業では「変わらない」が50.0%、「やや良くなる」が33.3%、「やや悪くなる」が16.7%、「かなり良くなる」「かなり悪くなる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「やや良くなる」「変わらない」が同率30.8%、「やや悪くなる」が23.1%、「かなり悪くなる」が15.4%であり、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

小売業では「やや悪くなる」が39.2%、「かなり悪くなる」が31.4%、「変わらない」が17.6%、「やや良くなる」が11.8%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

飲食業では「やや悪くなる」が40.0%、「変わらない」が33.3%、「かなり良くなる」「かなり悪くなる」が同率13.3%、「やや良くなる」と回答した企業はなかった。

サービス業では「変わらない」が37.0%、「やや悪くなる」が30.4%、「かなり悪くなる」が19.6%、「やや良くなる」が13.0%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。



## 第2節 売上高の動向

「令和5年1月～6月までの前年同期と比較した売上高」について全産業でまとめてみると、「20%以上増加」は6.2%、「10%以上増加」は15.5%、「10%未満増加」が21.7%、一方、「10%未満減少」は22.4%で、「10%以上減少」は34.2%であった。

これを業種別にみると、製造業では「10%以上増加」「10%未満増加」が同率31.0%、「10%以上減少」20.7%、「10%未満減少」が17.2%、「20%以上増加」と回答した企業はなかつ

た。

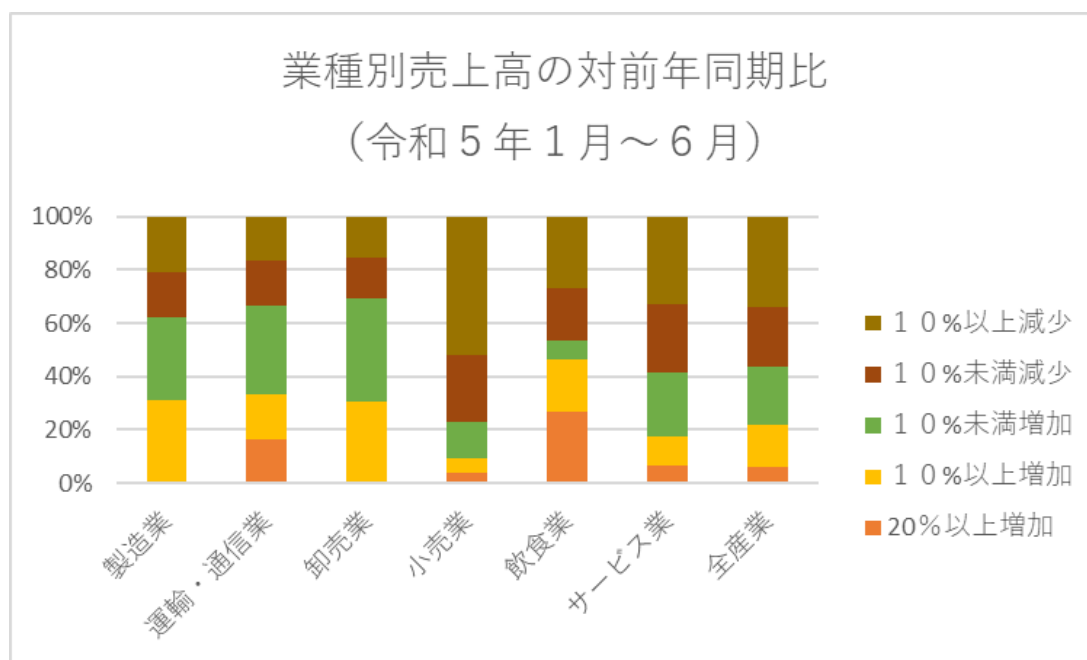
運輸・通信業では「10%未満増加」が 33.3%、「20%以上増加」「10%以上増加」「10%未満減少」「10%以上減少」が同率 16.7%であった。

卸売業では「10%未満増加」が 38.5%、「10%以上増加」が 30.8%、「10%以上減少」「10%未満減少」が同率 15.4%、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

小売業では「10%以上減少」が 51.9%、「10%未満減少」が 25.0%、「10%未満増加」が 13.5%で、「10%以上増加」が 5.8%であり、「20%以上増加」が 3.8%であった。

飲食業では「20%以上増加」「10%以上減少」が同率 26.7%、「10%以上増加」「10%未満減少」が同率 20.0%、「10%未満増加」が 6.7%であった。

サービス業では「10%以上減少」が 32.6%、「10%未満減少」が 26.1%、「10%未満増加」が 23.9%、「10%以上増加」が 10.9%であり、「20%以上増加」が 6.5%であった。



次に、「令和5年7月～12月の売上高は、前年同期と比べてどうなるか」について、全産業では、「10%未満減少」が 31.3%、「10%以上減少」が 30.6%、「10%未満増加」が 18.8%、「10%以上増加」が 16.3%、「20%以上増加」が 3.1%であった。

これを業種別にみると、製造業では、「10%以上増加」が 32.1%、「10%未満減少」が 25.0%、「10%未満増加」が 21.4%、「10%以上減少」が 17.9%、「20%以上増加」が 3.6%であった。

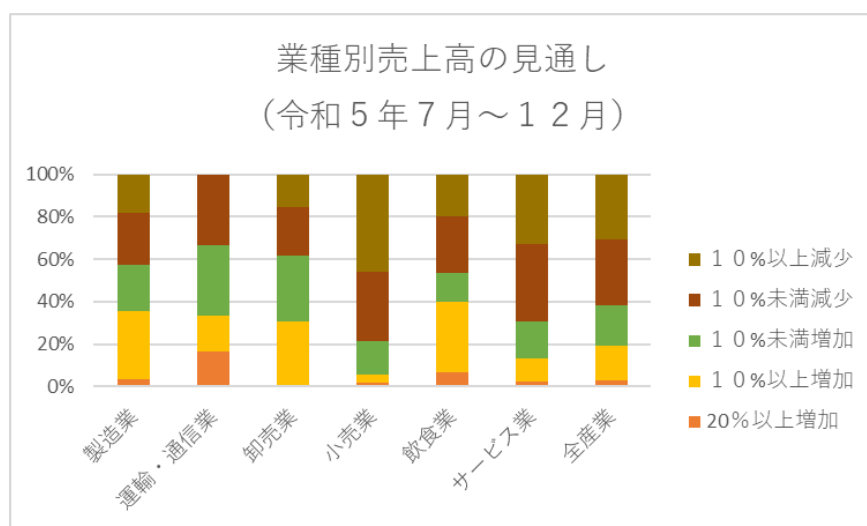
運輸・通信業では、「10%未満増加」「10%未満減少」が同率の 33.3%、「20%以上増加」「10%以上増加」が同率の 16.7%、「10%以上減少」と回答した企業はなかった。

卸売業では、「10%以上増加」「10%未満増加」が同率の 30.8%、「10%未満減少」が 23.1%、「10%以上減少」が 15.4%、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

小売業では、「10%未満減少」が37.0%、「10%以上減少」が32.6%、「10%未満増加」が17.4%、「10%以上増加」が10.9%で、「20%以上増加」は1.9%であった。

飲食業では、「10%以上増加」が33.3%、「10%未満減少」が26.7%で、「10%以上減少」が20.0%、「10%未満増加」が13.3%であり、「20%以上増加」が6.7%であった。

サービス業では、「10%未満減少」が37.0%、「10%以上減少」が32.6%、「10%未満増加」が17.4%、「10%以上増加」が10.9%で「20%以上増加」が2.2%であった。

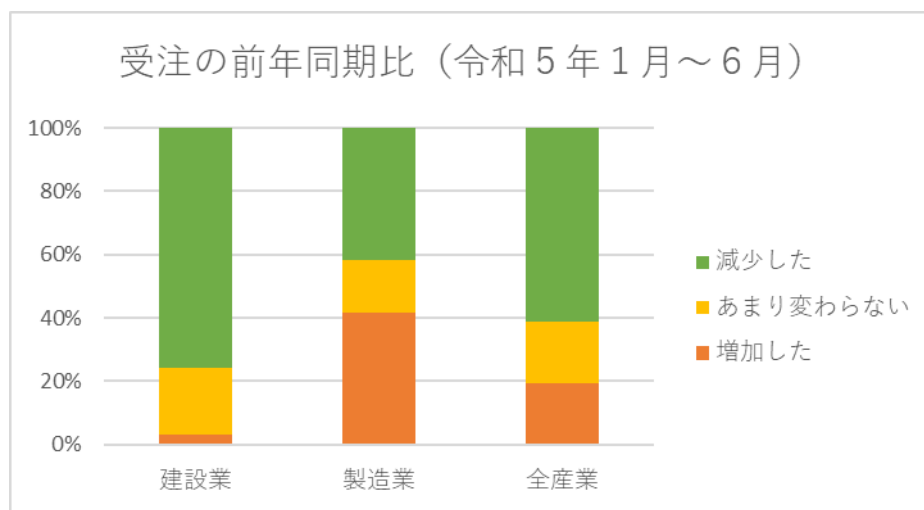


### 第3節 受注の動向

「令和5年1月～6月まで受注量の前年同期比」について、建設業と製造業の合計では、「減少した」が61.4%と最も多く、次いで「あまり変わらない」「増加した」は同率の19.3%であった。

これを業種別にみると、建設業では「減少した」が75.8%、「あまり変わらない」が21.2%、「増加した」が3.0%であった。

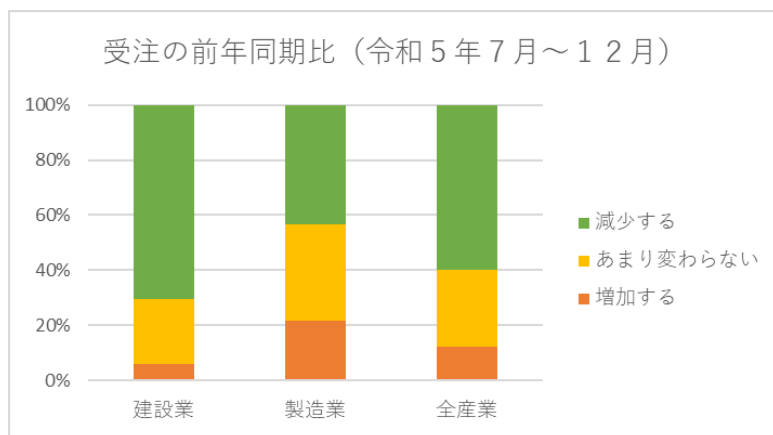
製造業では、「増加した」「減少した」が同率の41.7%、「あまり変わらない」が16.7%であった。



次に、「令和5年7月～12月までの受注量は、前年同期に比べてどうなるか」について、建設業と製造業の合計では、「減少する」が59.6%、「あまり変わらない」が28.1%、「増加する」が12.3%であった。

これを業種別にみると、建設業では、「減少する」が70.6%、「あまり変わらない」が23.5%、「増加する」が5.9%であった。

製造業では、「減少する」が43.5%、「あまり変わらない」が34.8%、「増加する」が21.7%であった。



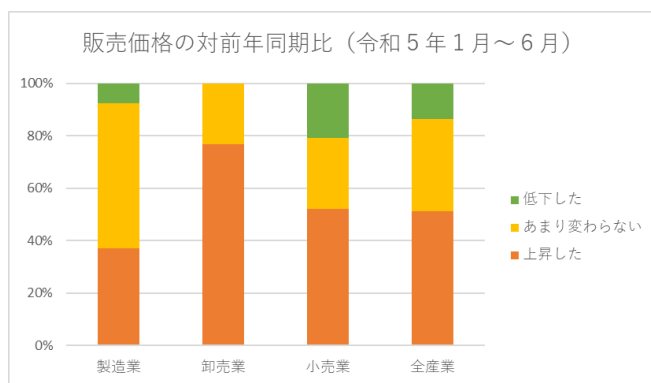
#### 第4節 価格の動向

「令和5年1月～6月までの販売価格（受注単価）の前年同期比」について、全産業（製造業、卸売業、小売業）でまとめてみると、「上昇した」が51.1%と最も多く、次いで「あまり変わらない」が35.2%、そして「低下した」は13.6%となっている。

これを業種別にみると、製造業では「あまり変わらない」が55.6%を占めた。次いで「上昇した」が37.0%で、「低下した」が7.4%であった。

卸売業では「上昇した」が76.9%、「あまり変わらない」が23.1%、「低下した」と回答した企業はなかった。

小売業では「上昇した」が52.1%、次いで「あまり変わらない」の27.1%、「低下した」は20.8%であった。



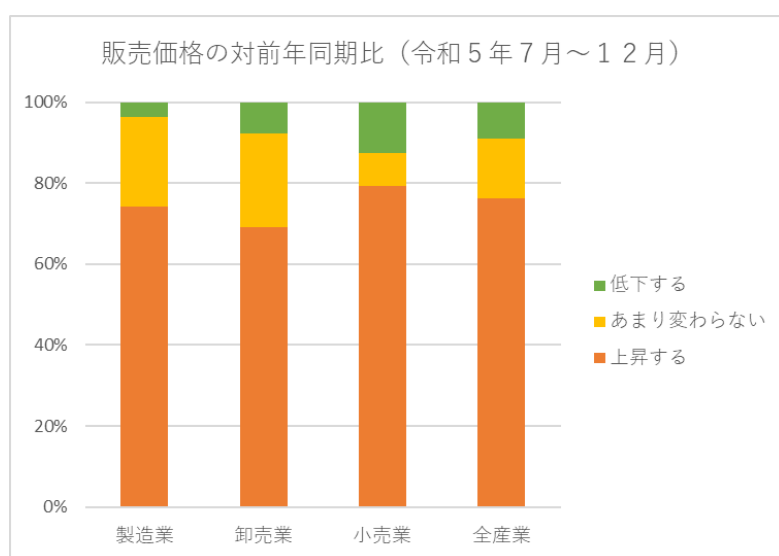


次に「令和5年7月～12月までの原材料・商品仕入れ単価は、前年同期に比べてどうなるか」について、全産業では、「上昇する」が76.1%、「あまり変わらない」が14.8%、「低下する」が9.1%であった。

これを業種別にみると、製造業では「上昇する」が74.1%、「あまり変わらない」が22.2%で、「低下する」が3.7%であった。

卸売業では「上昇する」が69.2%、「あまり変わらない」が23.1%、「低下する」が7.7%であった。

小売業では「上昇する」が79.2%、「あまり変わらない」が12.5%、「低下する」が8.3%であった。



## 第5節 採算水準の動向

「令和5年1月～6月までの採算水準」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「赤字」の45.0%で、次いで多かったのは「収支同程度」の40.8%、「黒字」は14.1%であった。

これを業種別にみると、建設業では「赤字」が最も多く53.1%、次いで「収支同程度」の37.5%、「黒字」は9.4%であった。

製造業では「赤字」「収支同程度」が同率の42.9%、「黒字」が14.3%であった。

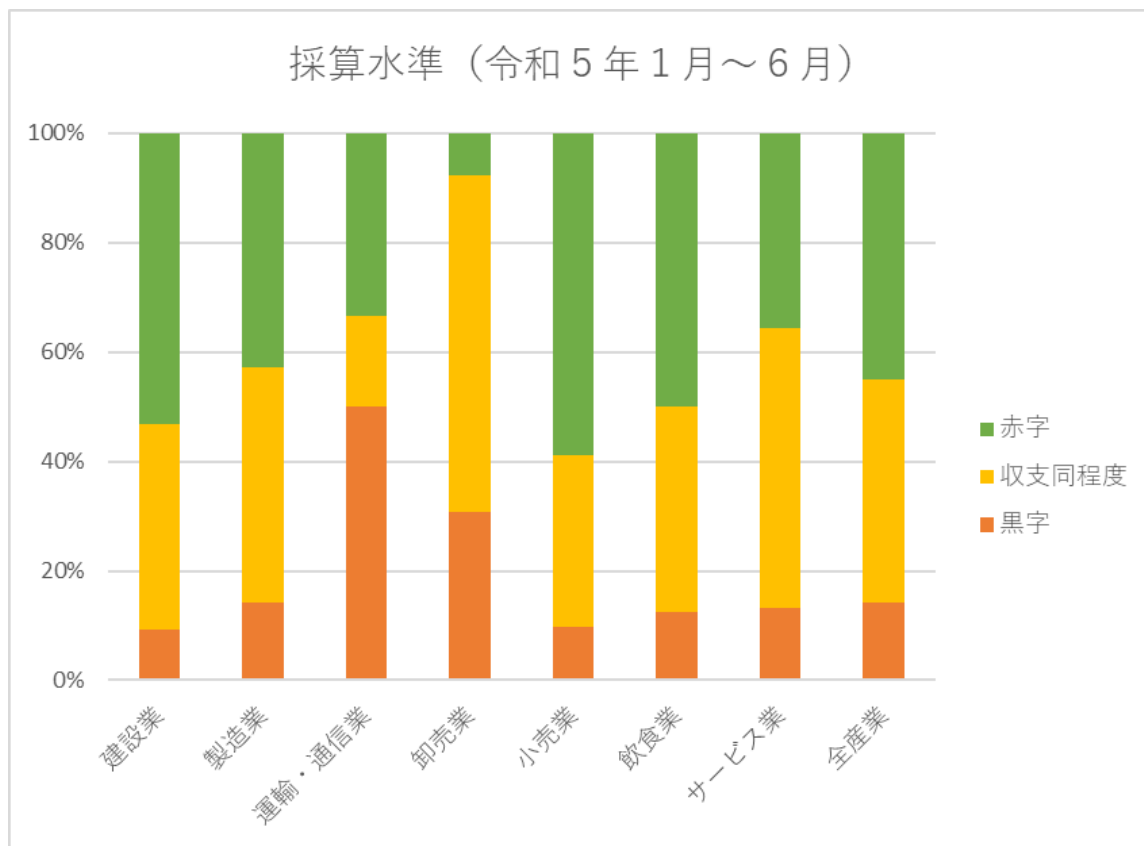
運輸・通信業では「黒字」が50.0%、「赤字」が33.3%、「収支同程度」が16.7%であった。

卸売業では「収支同程度」が61.5%で、「黒字」が30.8%、「赤字」が7.7%であった。

小売業では「赤字」が58.8%、「収支同程度」が31.4%、「黒字」は9.8%であった。

飲食業では「赤字」が50.0%、「収支同程度」が37.5%で、「黒字」が12.5%であった。

サービス業では「収支同程度」が51.1%、「赤字」が35.6%、「黒字」が13.3%であった。



次に「令和5年7月～12月までの採算水準は前年同期に比べてどうなるか」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「収支同程度」の49.2%で、次いで多かったのは「赤字」の39.7%、「黒字」は11.1%であった。

これを業種別にみると、建設業では「収支同程度」が46.9%、「赤字」が40.6%、「黒字」が12.5%であった。

製造業では「収支同程度」が53.8%、「赤字」が30.8%、「黒字」が15.4%であった。

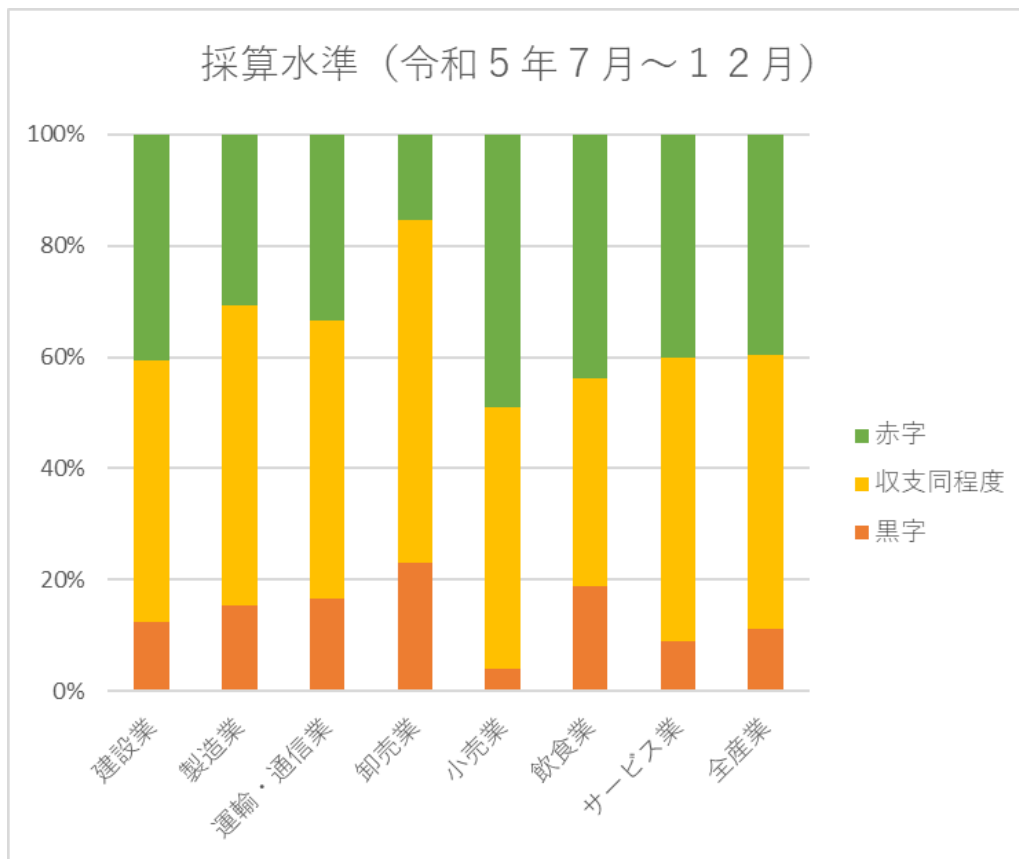
運輸・通信業では「収支同程度」が50.0%、「赤字」が33.3%、「黒字」が16.7%であった。

卸売業では「収支同程度」が61.5%、「黒字」が23.1%で、「赤字」が15.4%であった。

小売業では「赤字」が49.0%、「収支同程度」が47.1%、「黒字」は3.9%であった。

飲食業では「赤字」が43.8%、「収支同程度」が37.5%、「黒字」は18.8%であった。

サービス業では「収支同程度」が51.1%、「赤字」が40.0%、「黒字」が8.9%となっている。



## 第6節 資金繰りの動向

「令和5年1月～6月までの資金繰りの前年同期比」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「あまり変わらない」の61.8%、次いで「苦しくなった」の33.0%、そして「楽になった」は5.2%であった。

これを業種別にみると、建設業では「あまり変わらない」が58.8%、次いで「苦しくなった」の38.2%、「楽になった」が2.9%であった。

製造業では「あまり変わらない」が75.0%で、「苦しくなった」が17.9%、「楽になった」が7.1%であった。

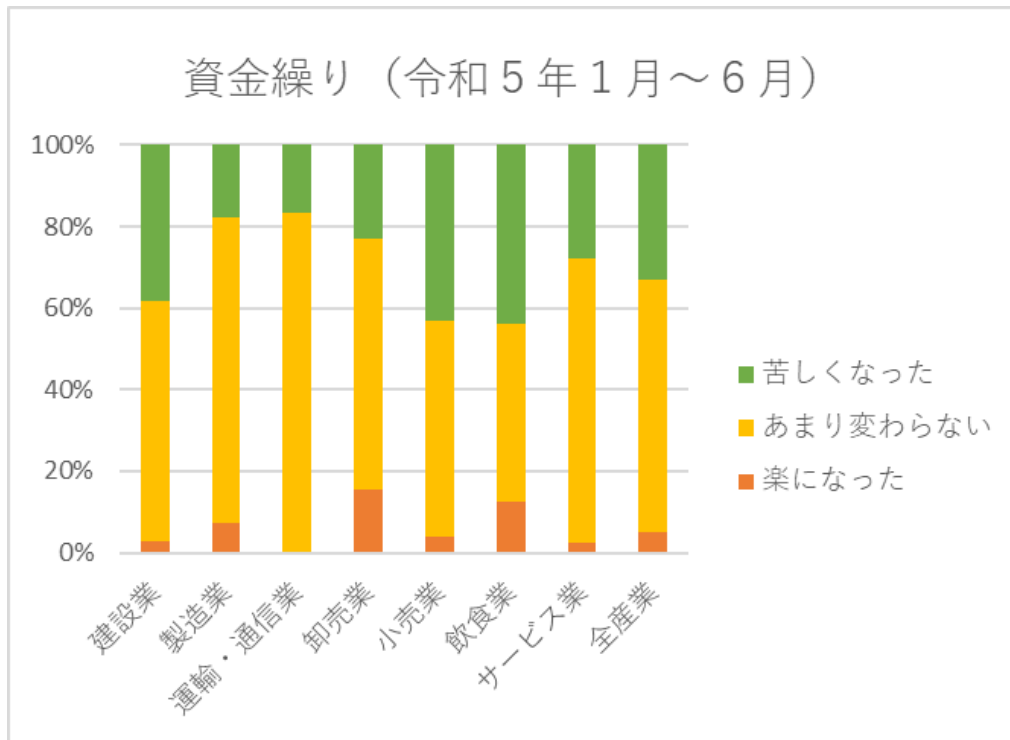
運輸・通信業では「あまり変わらない」が83.3%、「苦しくなった」が16.7%であり、「楽になった」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が61.5%、「苦しくなった」が23.1%、「楽になった」が15.4%であった。

小売業では「あまり変わらない」が52.9%、次いで「苦しくなった」が43.8%、「楽になった」が2.3%であった。

飲食業では「あまり変わらない」「苦しくなった」が同率の43.8%で、「楽になった」が12.5%であった。

サービス業では「あまり変わらない」が69.8%、「苦しくなった」が27.9%、「楽になった」が2.3%であった。



次に、令和5年7月～12月までの資金繰りは、令和5年1月～6月に比べてどうかについて、全産業でまとめてみると、「あまり変わらない」が58.9%、次いで「苦しくなる」の35.8%、「楽になる」は5.3%であった。

これを、業種別にみると、建設業では「あまり変わらない」が52.9%、「苦しくなる」が44.1%、「楽になる」が2.9%であった。

製造業では「あまり変わらない」が67.9%、「苦しくなる」が21.4%、「楽になる」が10.7%であった。

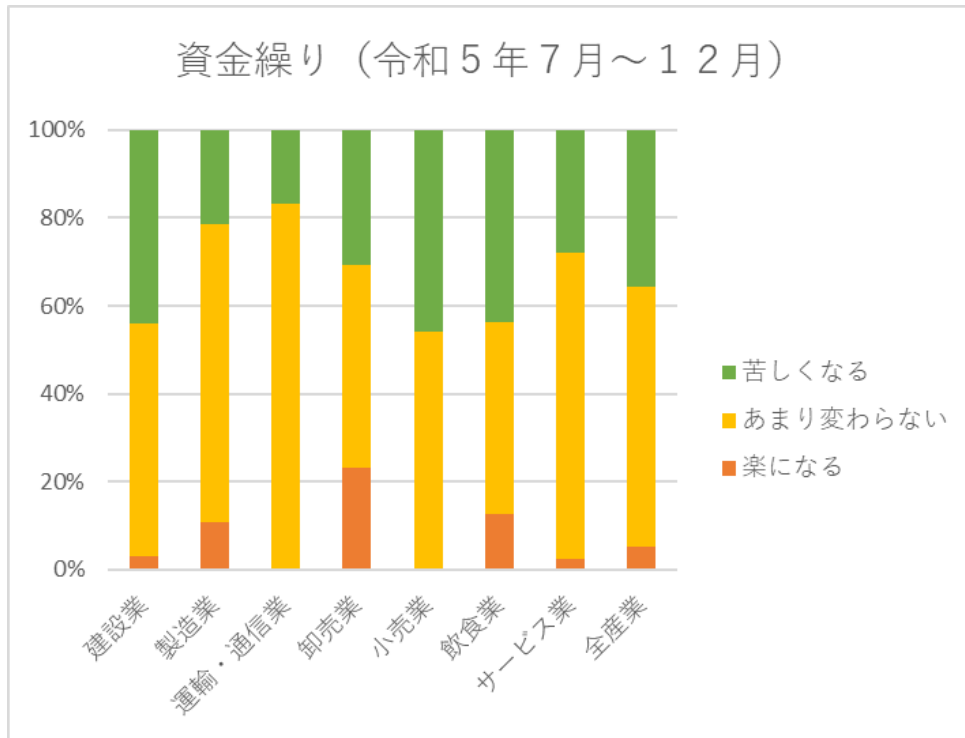
運輸・通信業では「あまり変わらない」が83.3%、「あまり変わらない」が16.7%、「楽になる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が46.2%、次いで「苦しくなる」が30.8%で、「楽になる」が23.1%であった。

小売業では「あまり変わらない」が54.0%、「苦しくなる」が46.0%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

飲食業では「あまり変わらない」「苦しくなる」が同率の43.8%で、「楽になる」と回答が12.5%であった。

サービス業では、「あまり変わらない」が69.8%、「苦しくなる」が27.9%、「楽になる」は2.3%であった。



## 第7節 借入の動向

「令和5年1月～6月までの借り入れ状況」について、全産業でまとめてみると、「借入なし」が54.7%、次いで「あまり変わらない」の35.4%と続き、「難しくなった」は8.3%、「容易になった」が1.6%であった。

これを業種別にみると、建設業では「借入なし」が62.9%、次いで「あまり変わらない」の28.6%、「難しくなった」が5.7%、「容易になった」が2.9%であった。

製造業では「あまり変わらない」が57.1%、「借入なし」が28.6%、「難しくなった」が14.3%、「容易になった」と回答した企業はなかった。

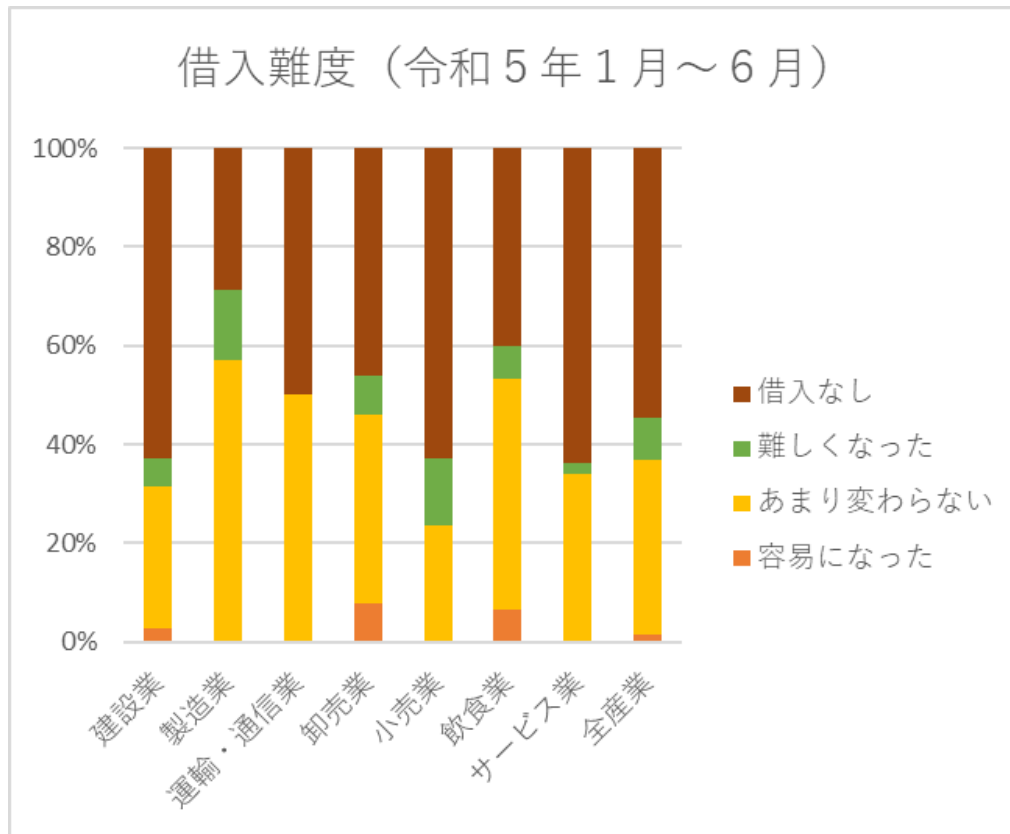
運輸・通信業では「借入なし」「あまり変わらない」が同率の50.0%、「容易になった」「難しくなった」と回答した企業はなかった。

卸売業では「借入なし」が46.2%、「あまり変わらない」が38.5%、「容易になった」「難しくなった」が同率の7.7%であった。

小売業では「借入なし」が62.7%、次いで「あまり変わらない」の23.5%、「難しくなった」が13.7%で、「容易になった」と回答した企業はなかった。

飲食業では「あまり変わらない」が46.7%、次いで「借入なし」が40.0%、「容易になった」「難しくなった」が同率の6.7%であった。

サービス業では「借入なし」が63.6%、次いで「あまり変わらない」の34.1%、「難しくなった」が2.3%で、「容易になった」と回答した企業はなかった。



次に、「主な借入先」について、全産業では「銀行関係」と回答した企業が最も多く 77.3%、次いで「政府系金融機関」の 20.0%、「その他」は 2.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「銀行関係」が 100.0%であり、「政府系金融機関」「その他」と回答した企業はなかった。

製造業では「銀行関係」が 78.6%と最も多く、次いで「政府系金融機関」の 14.3%と続き、「その他」は 7.1%であった。

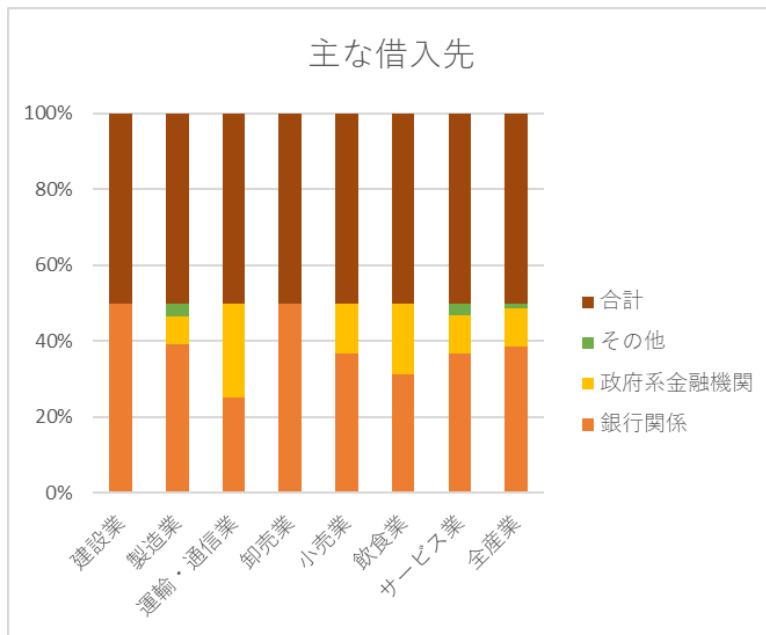
運輸・通信業では「銀行関係」「政府系金融機関」が同率の 50.0%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

卸売業では「銀行関係」が 100.0%であり、「政府系金融機関」「その他」と回答した企業はなかった。

小売業では「銀行関係」が 73.3%、「政府系金融機関」が 26.7%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

飲食業では「銀行関係」が 62.5%、「政府系金融機関」が 37.5%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

サービス業「銀行関係」が 73.3%、「政府系金融機関」が 20.0%であり、「その他」が 6.7%であった。



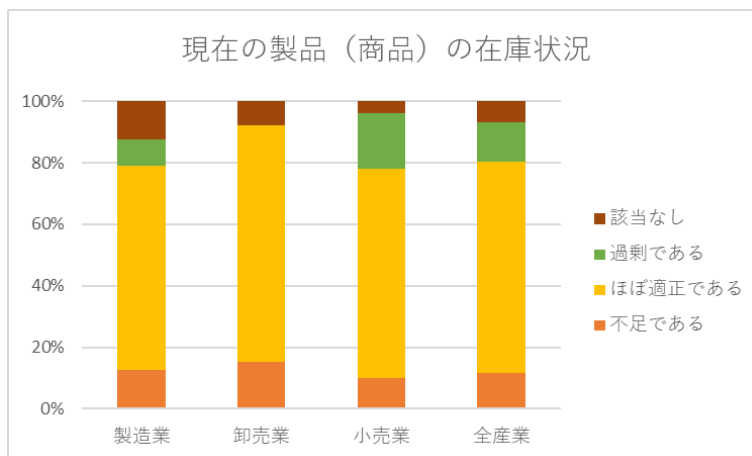
## 第8節 製品(商品)の在庫の動向

製造業、卸売業、小売業に対して、「現在の製品(商品)の在庫状況は、最近の売り上げから見てどうか」について、全産業でまとめてみると、「ほぼ適正である」と答えた企業が69.0%、「過剰である」が12.6%、「不足である」11.5%、「該当なし」が6.9%であった。

これを業種別で見ると、製造業では「ほぼ適正である」が66.7%、「不足である」「該当なし」が同率の12.5%、「過剰である」が8.3%であった。

卸売業では「ほぼ適正である」が76.9%、「不足である」が15.4%、「該当なし」が7.7%「過剰である」と回答した企業はなかった。

小売業では「ほぼ適正である」が68.0%、「過剰である」が18.0%、「不足である」が10.0%、「該当無し」は4.0%であった。



## 第9節 設備投資の動向

「令和5年1月～6月までの設備投資」について、全産業でまとめてみると、「行わなかった」が82.3%、「行った」は17.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わなかった」が85.7%、「行った」は14.3%であった。

製造業では「行わなかった」が57.1%、「行った」は42.9%であった。

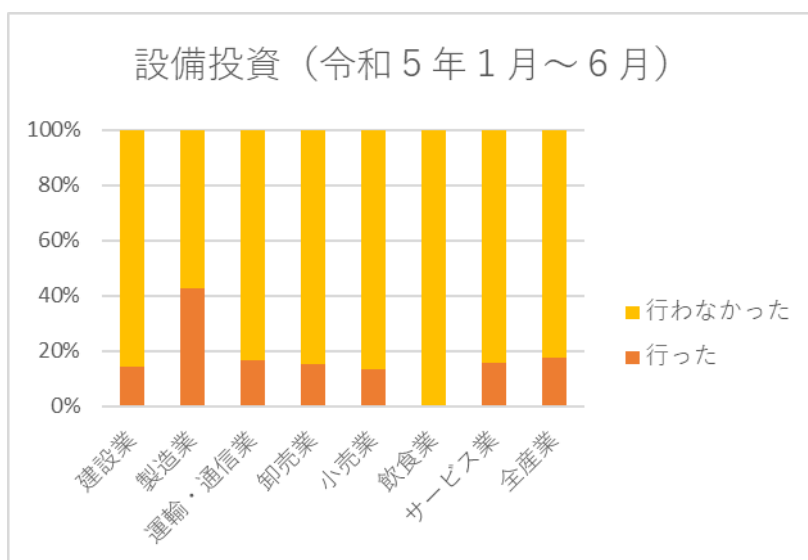
運輸・通信業では「行わなかった」が83.3%で、「行った」は16.7%であった。

卸売業では「行わなかった」が84.6%、「行った」は15.4%であった。

小売業では「行わなかった」が86.5%、「行った」は13.5%であった。

飲食業では「行わなかった」が100.0%であり、「行った」と回答した企業はなかった。

サービス業では「行わなかった」が84.4%、「行った」は15.6%であった。



次に、「令和5年7月～12月までの間に設備投資を行うか」について、全産業でまとめてみると、「行わない」が84.1%、「行う」は15.9%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わない」が94.3%、「行う」は5.7%であった。

製造業では「行わない」が53.6%、「行う」は46.4%であった。

運輸・通信業では「行わない」が80.0%で、「行う」は20.0%であった。

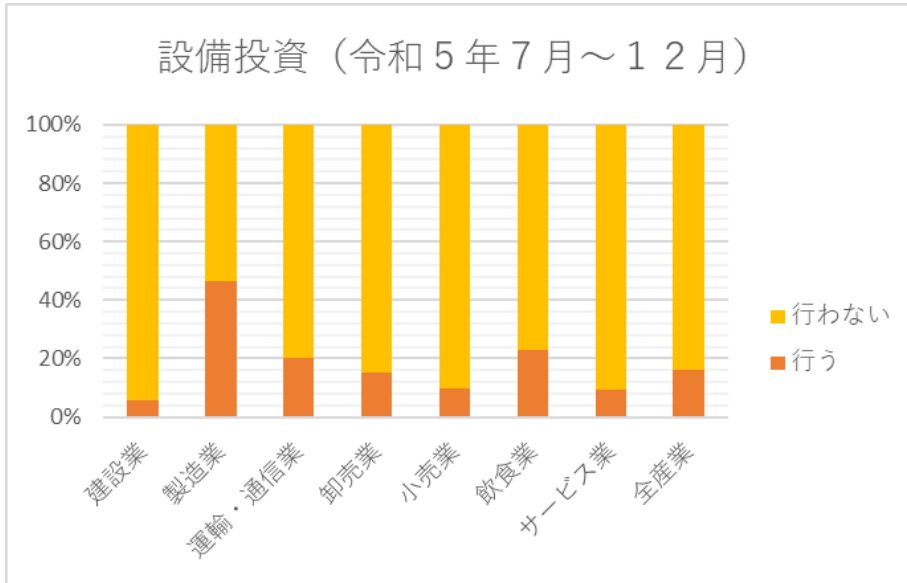
卸売業では「行わない」が84.6%、「行う」は15.4%であった。

小売業では「行わない」が90.2%、「行う」は9.8%であった。

飲食業では「行わない」が76.9%、「行う」は23.1%であった。

サービス業では「行わない」が90.9%、「行う」は9.1%であった。





## 第10節 雇用状況

「現在の雇用状況」について、全産業でまとめると、「ほぼ適正である」が最も多く 68.1%、次いで「不足している」の 27.5%と続き、「過剰である」は 4.4%であった。

これを業種別にみると、建設業では「ほぼ適正である」が 64.7%、「不足している」が 32.4%で、「過剰である」は 2.9%であった。

製造業では「ほぼ適正である」が 75.9%、「不足している」が 17.2%、「過剰である」が 6.9%であった。

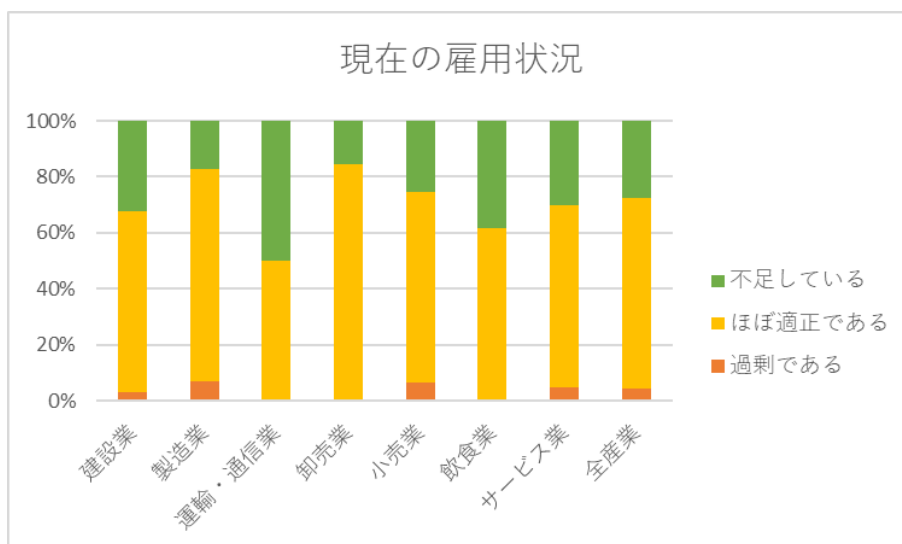
運輸・通信業では「ほぼ適正である」「不足している」が同率の 50.0%、「過剰である」と回答した企業はなかった。

卸売業では「ほぼ適正である」が 84.6%、次いで「不足している」の 15.4%で、「過剰である」が 4.2%であった。

小売業では「ほぼ適正である」が 68.1%、次いで「不足している」の 25.5%、「過剰である」は 6.4%であった。

飲食業では「ほぼ適正である」が 61.5%、次いで「不足している」の 30.0%で、「過剰である」が 5.0%であった。

サービス業では「ほぼ適正である」が 65.0%、次いで「不足している」の 30.0%で、「過剰である」は 5.0%であった。



### 第 1 1 節 経営上の問題点

現在の経営上の問題点で、最も困っていることを1つだけ選ぶようにと全産業に聞いたところ、最も多かったのは、「売上（受注）の不振」で44.5%、次いで「利益の減少」の26.7%、「設備・店舗の老朽化」の9.4%、「求人難」の8.4%、「特になし」の4.2%、「人件費の増加」の3.1%、「その他」の1.6%、「借入難」の1.0%、「代金回収困難」「支払い期間の短縮」が同率の0.5%であった。

これを業種別にみると、建設業では「売上（受注）の不振」が69.7%、次に「利益の減少」「求人難」が同率の9.1%で、「特になし」が6.1%、「代金回収困難」「人件費の増加」が同率の3.0%であった。

製造業では「売上（受注）の不振」が37.0%、「利益の減少」「設備・店舗の老朽化」が25.9%、「求人難」が7.4%、「借入難」が3.7%であった。

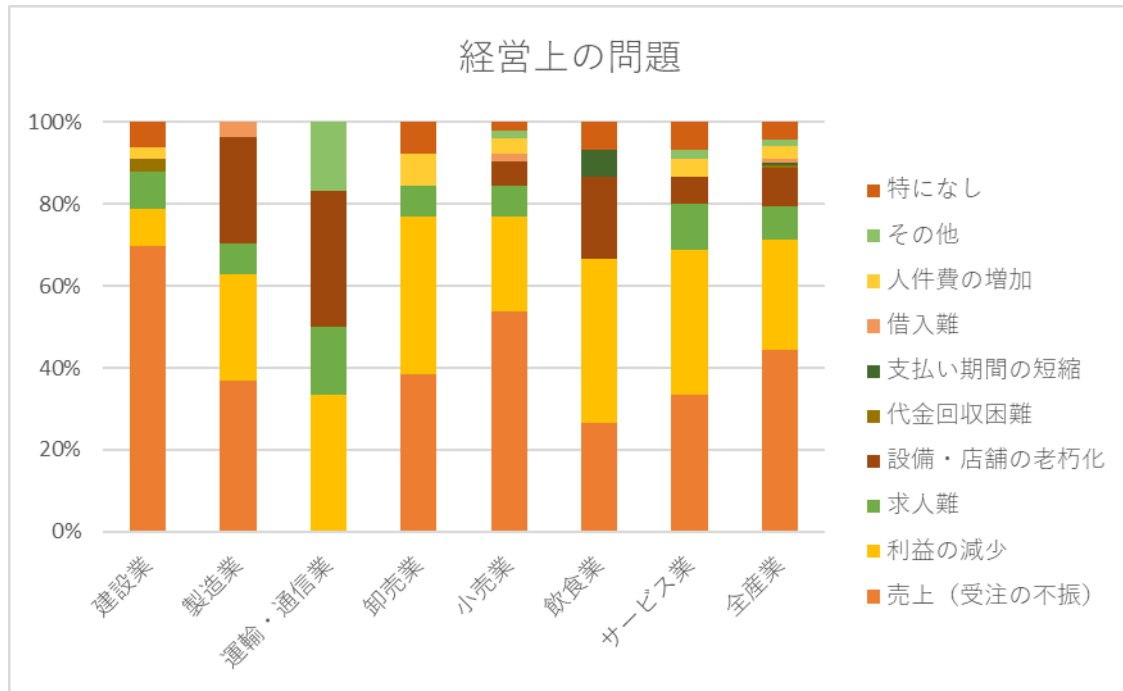
運輸・通信業では「利益の減少」「設備・店舗の老朽化」が同率の33.3%、「求人難」「その他」16.7%であった。

卸売業では「売上（受注）の不振」「利益の減少」が同率の38.5%、「求人難」「人件費の増加」が同率の7.7%であった。

小売業では「売上（受注）の不振」が53.8%、次いで「利益の減少」が23.1%、「求人難」7.7%、「設備・店舗の老朽化」が5.8%、「人件費の増加」が3.8%、「借入難」「その他」「特になし」が同率の1.9%であった。

飲食業では「利益の減少」が40.0%、「売上（受注）の不振」26.7%、「設備・店舗の老朽化」が20.0%、「支払い期間の短縮」「特になし」が同率の6.7%であった。

サービス業では「利益の減少」35.6%、「売上（受注）の不振」が33.3%、「求人難」が11.1%、「設備・店舗の老朽化」「とくになし」が同率の6.7%、「人件費の増加」が4.4%、「その他」が2.2%であった。



## 第12節 自由意見

寄せられた自由意見は下記の通りであった。

- 半導体不足により弊社は元請けの受注により仕事が切れる事はありません。他を見回しても、一番忙しいと思います。関連する仕事もたくさんあると思いますので探してみたらと感じます。地元の仕事ばかりでは、無理です。岩手ばかりでもだめだと思います。
- 製造費に占めるエネルギーコスト(ガス・電気)の上昇が改善されない。
- 選挙特需に期待したいが、資材の高騰で粗利が期待できないようだ。
- 新車購入から12年、修理で大変な状況です。資金を借入すれば、2・3重の借入で返すのも困難になっていくと思う。
- 賃金の上昇の対策は、緊急に必要と考えます。中小企業には死活問題と考えます。
- 新町に釜石中央ICが出来て以来、釜石中心街への車の通行量の減少と同時にお客様の来店回数も減少してしまった。
- 物価上昇で売上は上がっていますが、利益が上がらない形での人件費でかなり厳しいです。

- 震災復興事業もほぼ完了し、流動人口も減り、釜石そのものの人口減もあり、人を呼べる事業展開を望みます。鉄は冷え、魚は獲れない、ラグビーでは食べて行けない、おまけに勝てない！新しい行政に期待したい所です。
- 資金繰りについて仕入れは現金で赤字の上に仕入れを少なくしても、店を維持したいがこの先どうしたらいいか不安で不安で心配です。少ない年金を投資して続けているが長続きしていない現状です。赤字でも店を維持するのか、この先どうしたらいいのか閉める訳にも行かず大変な時代です。
- 高齢につき廃業を予定している。
- 前年水準(コロナ禍)と比べれば良いけどコロナ前の水準にはほど遠い
- 特になし
- サービス業の売上が上昇している一方で、物価高騰や人手不足により、利益が減少し、稼働率を十分引き上げることが困難である。仕入コストの上昇を売上増で九州出来ない状況にある。価格転嫁がむずかしい業種であり、下請けの為、見積、入札協議後、交渉額に届かない場合がある。
- 自分の世代が、親をみなければならない時代なので重なって大変でいる。仕事に集中できない。店を突然休まなければならなくなったり…予約で仕事をする事になってきたが、予約がないのでどうしようもない。やめどきを考えている。
- 全てのものの高値高騰により、サービス業のような形に残らないものにお金を使うことを控える傾向にあります。それでも仕入原価は高騰しているので、残り半期は経営の難しさを感じています。
- 人口減少に伴い、お客様の人数も年々減っています。同じことの繰り返しでは魅力を感じていただけないと思いましたが、また来ようと思っただけのような対応等、心掛けています。なかなか難しいですが、どのような需要があるのか、試行錯誤しながら実施しています。
- 物価高になりコロナ禍と重なり、どの分野の商売は益々悪化しそうな予感あり。今後は様子を見ながら小じんまりと、借金もせず設備投資もせず動かない方が無難な気がする 釜石は老人の街となりむしろシルバー世代に視点を当て楽しませる策を考えた方が良いのでは……。他県からも来釜させる魅力ある街づくりが必要と考える※商工

会の先導が切り開く事に期待したい！「知恵と行動」です。現在の市議会には全く期待薄い！

- いつもありがとうございます